あかりみらい10周年を迎えるにあたってのご挨拶

あかりみらい新聞

■ご挨拶

株式会社あかりみらい代表取締役越智でございます。２０１１年東日本大震災で福島原発が爆発し日本のすべての原子力発電所は停止しました。輪番停電の起きる未曾有の電力危機の中で当時の菅総理は太陽光、風力発電の推進に経済原則を無視した補助金を当てる再生エネルギー活用促進賦課金（ＦＩＴ）を制度化しました。今では１キロワットアワーあたり３円45銭という全国民、全産業に大きな負担をかけながら未だ再生エネルギーの電力供給の割合は大きなものにはなっていません。一方で、もう一つの柱として省エネの徹底を目指す象徴として「あかり未来計画」が閣議決定されました。当時は２０２０年までにすべての公的施設をＬＥＤ化するという政府目標であり、２０１９年には既存の照明器具は生産終了しました。２０２０年には国際条約の水俣水銀条約の発効により水銀灯の生産も販売も禁止されました。２０２５年には水銀を含むその他の照明器具も規制される見込みとなっています。

私は北海道電力出身で電気事業連合会時代にはＣＯＰ３京都議定書の成立に立ちあい、２００８年には北海道洞爺湖サミットの環境総合展の事務局長で世界の環境技術を札幌ドームに集めました。株式会社あかりみらいは２０１２年に政府の「あかり未来計画」そのままに起業の目標を定めコンサルティング会社として今年で10年目を迎えました。

現在は北海道１７９自治体全てに、自治体公共施設を一気に１００％ＬＥＤ化することをアドバイスしています。

■ゼロカーボン北海道に向けて

ゼロカーボン北海道を掲げる道庁の公共施設だけでもまだ２０００施設がＬＥＤ化されていません。国から環境推進都市として認定された札幌市でもまだ９００施設がＬＥＤ化されていないそうです。２０３０年に札幌オリンピック・パラリンピックを誘致する札幌市、北海道が照明のＬＥＤ化を開催時までに終わっていないというわけにはいきません。気の遠くなるような作業に思えるかもしれませんがやり方はあります。（２面に掲載）後はトップが決断するだけです。

ロシアのウクライナ侵略による国際原油価格の高騰は北海道の電気料金を燃料費調整契約の上限を超える青天井の状態にしてしまいました。今、国民生活も企業経営も自治体財政もオイルショック以来の電気料金負担に苦しんでいます。今この東日本大震災前に比べて２．７倍を超えた電気料金（業務用電力）で照明の電気を使い続ける愚かなことをやめて、今すぐ〳〵気にすべての施設をＬＥＤ化するべきです。企業経営者も自治体首長もすべての施設のすべての照明を少しでも早くＬＥＤ化してしまうことで電気料金負担を減らして会社経営、自治体財政の自衛を図るべきです。

■北海道から全国へ

あかりみらいではおかげさまで道内35自治体の完全ＬＥＤ化をお手伝いし、今年も50以上の自治体が12月議会に向けてリースを活用した全施設一括ＬＥＤ化を検討しています。この実績が全国にも聞こえ、東京都23区、大阪府、埼玉県、神奈川県、千葉県、栃木県、滋賀県、鹿児島県、沖縄県の自治体、企業などから問い合わせと試算依頼が寄せられています。

今ご存知のように新型コロナウィルスによる世界的経済危機と半導体不足があらゆる電気製品に影響を与え、ＬＥＤ照明も既に品不足になりこれからの供給が危ぶまれています。電気料金がこれほど暴騰している中で対策を取ろうにも照明器具が不足し電気工事の人手不足も問題になっています。

昨年10月21日に閣議決定した政府のカーボンニュートラル行動計画では「２０３０年までの政府施設の１００％ＬＥＤ化」を宣言しています。先日経済産業省にもそのサプライチェーン問題を指摘してきましたが、政府施設数万件と全国自治体数十万件の照明を２０３０年までにＬＥＤ化する巨大な動きが始まれば資材も人材もあっという間に蒸発します。

愛する北海道がまた全国から取り残され「ゼロカーボン北海道」も「脱炭素先行地域」もただのキャッチフレーズにならないように、知事も市長も今すぐ決断し実行してください。

あかりみらいは愛する故郷北海道のために出来る限りのお手伝いをさせていただきます。

株式会社あかりみらい
代表取締役
越智　文雄　拝

発行元
akarimirai
あかりみらい
札幌本社
札幌市北区北11条西2丁目2-17
セントラル札幌北ビル4階
東京本社
東京都千代田区丸の内1丁目8-3
丸の内トラストタワー本館20階
大阪支社
大阪府大阪市北区梅田2-2-2
ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
沖縄支社
沖縄県国頭郡恩納村字名嘉真855番1
0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

電気料金削減　LED化のご相談は　0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)

急成長で人手が足りません。
業界No.1のビジネスモデルで全国制覇を目指しましょう!
株式会社あかりみらい
akarimirai
0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)
詳しくはホームページをご覧下さい
あかりみらい　検索
【札幌本社】〒001-0011 北海道札幌市北区北11条西2-17 セントラル札幌北ビル4F 【東京本社】〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館20F
【大阪支社】〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階 【沖縄支社】〒904-0401 沖縄県国頭郡恩納村字名嘉真855番1

札幌なにかができる経済人ネットワーク第175回例会

北部方面隊の使命と取組

今、北方四島のロシア軍事基地化で北海道の防衛に
かつてない危機が訪れています。
今回は防衛省北部方面総監の沖邑佳彦氏を講師にお招きします。

日時	2022年11月15日(火)18:30～21:00
会場	さっぽろテレビ塔 2階 「すずらん」の間 札幌市中央区大通西1丁目 (TEL:011-241-1131)
講師	防衛省北部方面総監　沖邑 佳彦氏
会費	1,000円(お茶・軽食代込)
申込方法	※会場は新型コロナウイルス対策として除菌を徹底して開催いたします。 【メール】akari@akarimirai.com ※氏名・所属・電話番号を入力してお送りください

主　催　札幌なにかができる経済人ネットワーク
問合せ先　SNN事務局　フリーダイヤル:0120-760-814

自然災害による防災・停電対策に
安心給電キットを寄贈します
避難所等自治体の防災用途にお使いください
自然災害による防災・停電対策に!
コンセント付き公用車が発電機になる!
限定500台
一自治体 上限30台まで

次亜塩素酸水専用超音波噴霧器を寄贈します
次亜塩素酸水
専用超音波霧化器
クリアランス AT-45
ESI(株)社製
限定500台
一施設 上限30台まで
自治体・公立学校・保育園・病院・介護施設等のみなさまに
窓を開けられない厳冬期の空気感染予防に

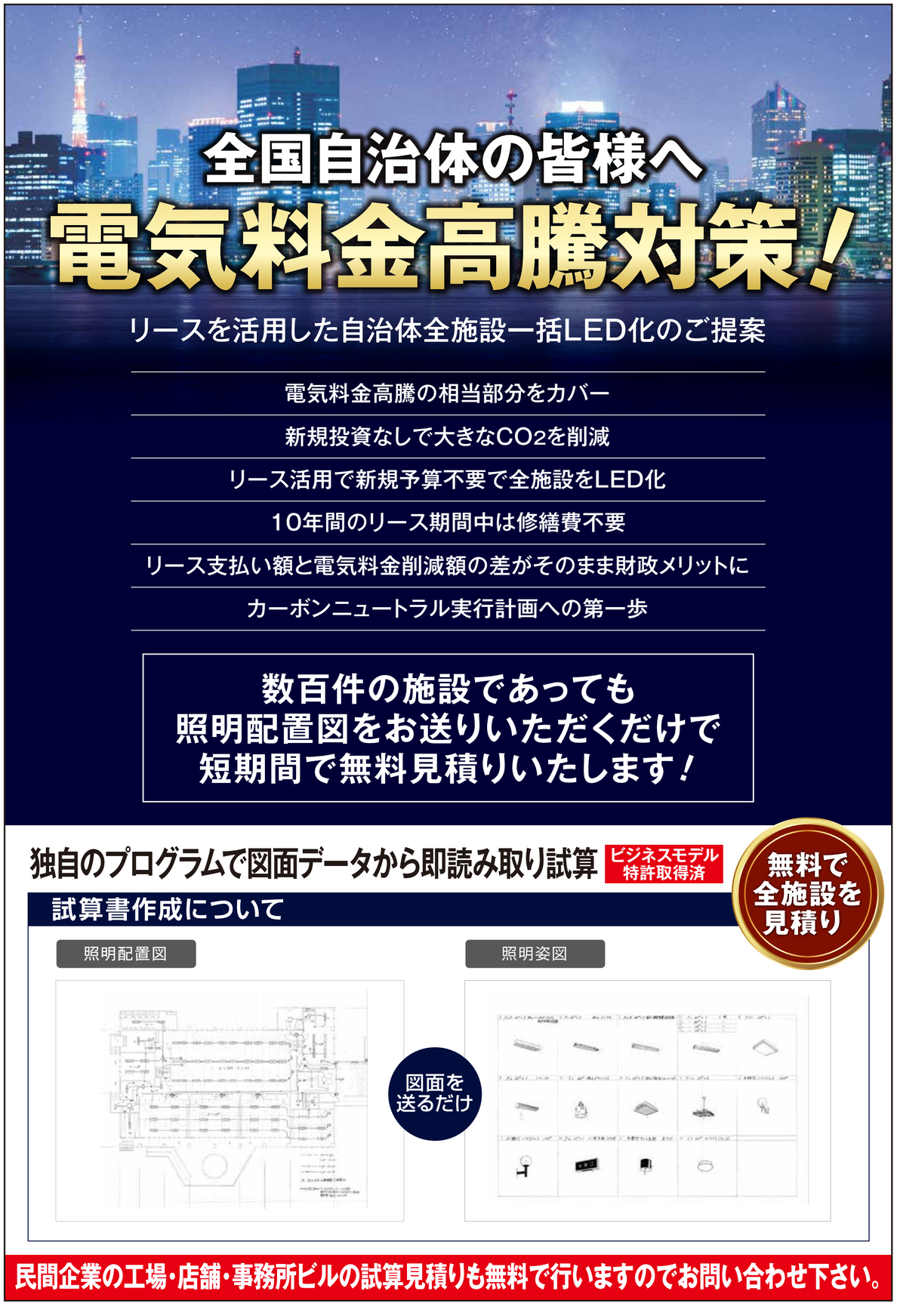
50PPMで約300ℓ相当
高純度次亜塩素酸水溶液
簡単生成パウダー クリアランスα
1箱寄贈します

札幌市立厚別通小学校に30台寄贈。子どもたちの感染予防に役立てていただいています。

国内・海外の最新除菌事例
次亜塩素酸水は新型コロナウイルスを不活化し、安全に空間の除菌を行います。

次亜塩素酸水は北京オリンピックでも活躍しました

株式会社あかりみらい
akarimirai
お問合せはこちら
0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時～17時30分)
〒001-0011 北海道札幌市北区北11条西2-17 セントラル札幌北ビル4階 ☎ 011-876-0820 FAX 011-876-0826
詳しくはあかりみらいのホームページをご覧ください
あかりみらい　検索



数百件の施設でも無料で見積り

2022年10月、政府はカーボンニュートラル政策行動計画として、2030年までに政府が保有する施設の100％LED化を閣議決定。エネルギーコンサルティングを手がける「あかりみらい」は、リースを活用して全施設を一括でLED化することを提案します。

建設修繕 公共工事では
2030年に間に合わない

2030年カーボンニュートラル46％の目標に先駆けて、2019年に既存照明器具の生産が終了しています。既存照明器具が故障するたびに高い修繕費が必要になり、政府・自治体が保有する全施設のLED化は喫緊の課題となっています。しかし、病院、学校、庁舎、街路灯など交換すべき照明の総数は膨大。2030年を待たずに蛍光管の生産も終了するため、その前にどうやって工事を進めるべきかに悩む自治体は少なくありません。公共工事入札として、1施設ごとに現地調査・積算見積もり、稟議、議会決定を経て競争入札、業者選定を行うのが従来の着工までの流れです。この方法では、2030年にも蛍光管の終了にも到底間に合いません。また、全施設をLED化するとなると現地調査や発注積算だけでも建築課職員マンパワーと時間が足りません。

そんな課題を解決するため、あかりみらいでは「リースを活用した全施設一括LED化サービス」を提案しています。初期投資が不要というだけでなく、入札回数や資材単価が低減され、単発の公共建設発注と比べてコストを半分～3分の1程度に削減できます。これは革命的な行政改革手法だと考えます。

照明配置図を提供するだけで
短期間に全施設を試算

あかりみらいでは自治体から提供いただく各施設の照明配置図データをもとに照明数をカウントし、試算・見積もりを行う独自プログラムを開発。数十、数百にのぼる施設の工事費見積もりを数日から数週間で完成し、無料で提供します。自治体には公正で効率的な全施設一括リースのプロポーザル入札方式を提案しています。その後、リース会社との契約、LEDメーカー、工事業者とのやりとりなども一括でお手伝いします。自治体担当職員の実務は照明配置図データの提出、工事の立ち合い、竣工検査程度。全施設一括ですから稟議と入札も1度のみ。コストや手間を格段に減らせます。

リース活用によるメリットも大きく、リース期間が完了する10年後には照明器具を無償譲渡。メーカーの10年間保証期間中は修繕費もかかりません。また、工事は地元の電気工事会社に全て依頼するため、地域経済にも貢献できます。

財政メリットとカーボン削減を
稼ぎ出す

弊社の試算によると、LED化による電気使用量削減率は7割以上。電気料金は町村で年間数百万円以上、市では数千万～数億円単位の削減ができます。LED化にかかる総費用を電気料金削減額で割り返すと、通常は5～7年で投資回収が可能です。自治体ならではの長期低料率リースなので電気料金削減額とリース額の差額が財政メリットになります。リース費用を支払っても町村で年間数百万～数千万円、市では年間数億円の財源を得ることもできます。CO2量に関しても町村で年間数百t、市では数千～数万tの削減も可能で、自治体のカーボンニュートラル実現に向けて新規予算なしで確実な実績を稼ぎ出します。

このようにあかりみらいでは全施設一括LED化による財政メリットの分析および、CO2削減量の試算も無料で実施。北海道ではすでに全179自治体のうち9割以上に提案し、半数以上に試算書を提出、50以上の自治体で工事を検討または完了しています。また、東京都、大阪府、茨城県、静岡県、神奈川県など多くの自治体からも問い合わせと試算依頼が相次いでいます。

あかりみらいはLED化を単なる建築修繕工事ではなく、一大省エネプロジェクトとして行政課題の解決策と捉えて、首長へ提案・アドバイスすることから始めています。財源確保、環境問題、地域活性化などに寄与することを目的に、全国にこの仕組みを届けたいと思います。ご遠慮なくお問い合わせ下さい。

全施設のオールLED化こそが電気料金高騰対策とカーボンニュートラルの1丁目1番地です

リースを活用するメリット

現在支払っている電気代の中から
リース料を支払い

初期投資不要!
メンテナンス費も10年間かからない

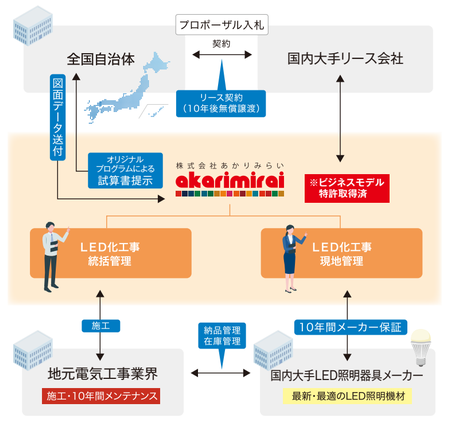
新たな財源を確保

LED化により削減した電気料金の一部をリース額の分割払いに割り当てるため、新規予算を組む必要はありません。加えて、電気料金削減額とリース額の差額が財政メリットに。さらに、リース期間完了後は照明器具が無償譲渡されるので、財政メリットはさらに大きくなります。

●単月の費用配分イメージ

1度の決済で膨大な数の施設をLED化

全施設一括LED化サービスの仕組み



試算書は無料で作成します!

短期間で正確な試算・見積もりを行います。実績とノウハウをもとに、予算とリース設計も作成。照明配置図データを送付していただくだけで、総費用と削減額財政メリットやCO2削減量も無料で積算します。